

適格請求書等保存方式導入に伴う JPCA-BPおよびChem eStandards改定内容(案)

2020年5月26日
石化協CEDI-WG

1. 各請求書等保存方式の記載事項の比較

請求書等保存方式、区分記載請求書等保存方式、および 適格請求書等保存方式の請求書等の記載事項の比較

請求書等保存方式	区分記載請求書等保存方式	適格請求書等保存方式
軽減税率導入前	2019/10～	2023/10～
<ul style="list-style-type: none">・書類の作成者の氏名又は名称・課税資産の譲渡等を行った年月日・課税資産の譲渡等に係る資産又は役務の内容・課税資産の譲渡等の税込価額・書類の交付を受ける当該事業者の氏名又は名称	<p>左記の記載事項に加えて</p> <ul style="list-style-type: none">・軽減対象資産である旨・税率ごとに合計した税込価額	<p>左記の記載事項に加えて</p> <ul style="list-style-type: none">・適格請求書発行事業者の登録番号・軽減対象資産である旨・税率ごとに区分した税抜価額又は税込価額の合計額及び適用税率・税率ごとに区分した消費税額等・返品時は、売上げに係る対価の返還等の基となった課税資産の譲渡等を行った年月日

2. 各保存方式に関するJPCA-BPの改定内容

1) 区分記載請求書等保存方式（2019/10開始）に関するJPCA-BPの改定内容（既に改定済み）

対応事項	検討課題	改定内容
軽減対象資産である旨	左記項目は存在しない。	現状の「課税区分」（1:課税、2:非課税）を（1:標準税率、2:非課税、3:軽減税率、4:経過措置）とする。
税率ごとに合計した税込価額	現状の出荷請求データは、明細単位の送信のみで、請求金額を合計する運用は存在しない。	出荷請求データは現状通り明細単位の送信のみとし、仕入側が、税率ごとに区分して合計した税込価額を、支払データの「支払金額」に設定して送信する。（※1）

（※1）国税庁の「消費税の仕入税額控除制度における適格請求書等保存方式に関するQ & A（令和元年7月改訂版）」（以下、国税QA集）の問59（書面と電磁的記録を合わせた仕入明細書）に、請求側からは明細単位でのEDI送信のみで、仕入側が月まとめて支払通知書（税率ごとに区分したもの）を書面で交付する事例でも要件を満たす、との見解が示されている。これに基づき、支払通知書を電磁的記録の保存要件を満たす前提で、支払データに置き換えたもの。

2. 各保存方式に関するJPCA-BPの改定内容

2) 適格請求書等保存方式（2023/10開始）に関するJPCA-BPの改定内容（別添「JPCA-BP改定内容202004.pdf」参照）

対応事項	検討課題	改定内容
適格請求書発行事業者の登録番号	左記項目は存在しない。	登録番号の項目を追加する。
軽減対象資産である旨	区分記載請求書等保存方式（2019/10開始）にて対応済み	
税率ごとに区分した税抜価額又は税込価額の合計額及び適用税率	「税率ごとに合計した税込価額」は、区分記載請求書等保存方式（2019/10開始）にて対応済み	
	適用税率の項目は存在しない。	適用税率の項目を追加する。
税率ごとに区分した消費税額等	消費税の端数処理について、国税QA集に、明細ごとに1円未満の端数処理を行いそれを合計することは認められないとある（※2）。これに対して、JPCA-BPでは、明細ごとに端数処理を行っているのが一般的である。	出荷請求データ～支払明細データでは、「消費税額」と「税込請求額」は使用不可とする。支払データで、課税区分・適用税率ごとに計算した消費税額等を「消費税額」に設定する（※3）。
返品時は、売上げに係る対価の返還等の基となった課税資産の譲渡等を行った年月日	左記項目は存在しない。	「返品資産の基譲渡日」の項目を追加する。

2. 各保存方式に関するJPCA-BPの改定内容

(※2) 国税QA集の問37（適格請求書に記載する消費税額等の端数処理）に、以下の記載がある。

「一の適格請求書に記載されている個々の商品ごとに消費税額等を計算し、1円未満の端数処理を行い、その合計額を消費税額等として記載することは認められません。」

(※3) 国税QA集の問45（複数書類で適格請求書の記載事項を満たす場合の消費税額等の端数処理）に、納品書単位で端数処理を行った消費税額等の合計額を請求書に表示してもよいとある。これに従って、出荷請求データの明細を納品書とみなし、請求側が端数処理を行い出荷請求データに設定した消費税額等を、仕入側が適用税率ごとに合計し、支払データに設定する対応に問題があるかを、京橋税務署(石化協の管轄税務署)に確認を行った結果、回答は以下の通りであった。

【回答内容】

取引(納品書)ごとに端数処理して複数取引の合計額で請求することは問題ないが（問45）、一回の取引の中で商品ごとに端数処理することは認められない（問37）。

従って、一取引が出荷請求データの一明細であれば問題ないが、一取引が複数明細になっていると問題である。システム的に対応が難しいのは理解するが、要件を満たさないと課税事業者として認められず、改正法では罰則規定もあるので十分に注意されたい。

【JPCA-BP改定案の考え方】

一注文で複数商品の納入もあるため、一取引複数明細が前提で対応するのが妥当と判断。よって、請求側が出荷請求データの明細単位で端数処理を行い、消費税額等を設定することは適切ではないと判断した。

3. 各保存方式に関するChem eStandardsの改定内容

1) 区分記載請求書等保存方式(2019/10開始)に関するChem eStandardsの改定内容 **(既に改定済み)**

●「軽減対象資産である旨」への対応

- ・TaxTypeCodeで、課税区分を表す。
(VA:標準税率、ZZ:軽減税率、OH【オーエイチ】:経過措置)
尚、非課税は、従来通り、「TaxableFlag」で表す。
- ・変更対象メッセージは、以下の通り。
Invoice、PaymentDetail、AcceptanceNotification

●「税率ごとに合計した税込価額」への対応

- ・Invoiceメッセージを使用している場合、仕入側がInvoiceの「TaxTypeCode」ごとに区分して合計した税込価額を、PaymentDetailメッセージの「LineItemTotal>MonetaryAmount>MonetaryValue」に設定する。
- ・Invoiceメッセージを使用せず、AcceptanceNotificationメッセージを使用している場合、仕入側が、AcceptanceNotification の「TaxTypeCode」ごとに区分して合計した税込価額を、PaymentDetailメッセージの「LineItemTotal>MonetaryAmount>MonetaryValue」に設定する。

3. 各保存方式に関するChem eStandardsの改定内容

2) 適格請求書等保存方式（2023/10開始）に関するChem eStandardsの改定内容 **（別添「Chem eStandards改定内容202004.pdf」参照）**

対応事項	対象メッセージ	改定内容（※4）
適格請求書発行事業者の登録番号	Invoice	SellerのTaxIdentifierNumber(411)を使用
	PaymentDetail	SellerのTaxIdentifierNumber(238)を使用
	AcceptanceNotification	SellerのTaxIdentifierNumber(283)を使用
軽減対象資産である旨	区分記載請求書等保存方式（2019/10開始）にて対応済み	
税率ごとに区分した税抜価額又は税込価額の合計額	「税率ごとに合計した税込価額」は、区分記載請求書等保存方式（2019/10開始）にて対応済み	
適用税率	Invoice	InvoiceTotalのTaxRate(293)を使用 （従来より対応済み）
	PaymentDetail	ShippingのTaxRate(386)を使用
	AcceptanceNotification	LineItemTaxableTotalのTaxRate(646)を使用

（※4）項目名の後の「(数字)」は、Usage Guidelines の【別冊A】Chem eStandards項目説明表の各トランザクションの「連番」の数字を表す。

3. 各保存方式に関するChem eStandardsの改定内容

対応事項	対象メッセージ	改定内容
税率ごとに区分した消費税額等 (JPCA-BPと同様に、消費税の端数処理について、明細ごとに1円未満の端数処理を行いそれを合計することは認められない)	下記3メッセージでは、明細ごとの税込金額項目と税額項目は使用不可とする。 また、PaymentDetailで、課税区分・適用税率ごとに計算した消費税額等を設定する。	
	Invoice	● 下記項目は使用不可とする。 ・InvoiceTotalのMonetaryValue(282) (合計税込請求額) ・TaxAmountTotalのMonetaryValue(300) (合計税額) ・Pricing (PriceType=Taxes) のPricingLumpSumのMonetaryValue(517) (税額) ・Pricing (PriceType=GrossPrice) のPricingLumpSumのMonetaryValue(517) (税込金額)
	PaymentDetail	● 下記項目は使用不可とする。 ・ShippingのMonetaryValue(377) (支払税額) ・LineItemTotalのMonetaryValue(408) (税込支払金額) ● 課税区分・適用税率ごとに計算した支払金額・消費税額等を下記に設定 ・TotalAmountPaidのMonetaryValue(156) (合計税込支払金額) →従来からの使用項目 ・DiscountAmountのMonetaryValue(152) (合計税額)
	AcceptanceNotification	● 下記項目は使用不可とする。 ・Pricing (PriceType=Taxes) のPricingLumpSumのMonetaryValue(586) (税額) ・Pricing (PriceType=GrossPrice) のPricingLumpSumのMonetaryValue(586) (税込金額) ・LineItemTotalのMonetaryValue(605) (合計税込検収金額)

3. 各保存方式に関するChem eStandardsの改定内容

対応事項	対象メッセージ	改定内容
返品時は、売上げに係る対価の返還等の基となった課税資産の譲渡等を行った年月日	Invoice	PricingのReferenceInformationのDateTime(537)を使用
	PaymentDetail	ShippingのTaxLocation(381)を使用
	AcceptanceNotification	LineItemTaxableTotalのTaxLocation(641)を使用

4. 適格請求書等保存方式への移行について

1) 適格請求書等保存方式への移行は、2023/10以前に行ってもよい（※5）。

（※5）国税QA集の問50（令和5年9月30日以前の請求書への登録番号の記載）に、以下の記載がある。（一部を抜粋）

「適格請求書の発行に対応したレジシステム等の改修を行い、適格請求書の記載事項を満たした請求書等を発行する場合にも、その請求書等は、区分記載請求書等として必要な記載事項を満たしていますので、区分記載請求書等保存方式の間に交付しても問題ありません。」

2) メーカ・商社各社が、一斉に同時移行するのは難しいと思われるため、以下の対応を推奨する。

- ・現行方式（区分記載請求書等保存方式）との並存を前提に、移行方法を検討する。
- ・個社が一斉切替を実施する場合は、相手先と十分な調整期間を設ける。

5. 正式リリースについて

2020/5/26現在、当資料で提示した改定内容は、確定版ではなく、案である。
今後、石化協加盟企業の確認を経て、2020/9末を目処に正式リリースを行う予定。